

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62111	海外行政視察関係事務	議会事務局	総務課	シートA	2
62111	政務活動費関係事務	議会事務局	総務課	シートA	3
62132	市議会議長会等関係事務	議会事務局	総務課	シートA	4

令和3年度	部局等名 部等長名	議会事務局 中島 郁	課等名 課等長名	総務課 野本 克彦	担当グループ名 リーダー名 主幹	総務担当 毛利 雄一郎	連絡先 担当者名	948-6646 主幹 毛利 雄一郎	主任 山本 圭祐
令和2年度	部局等名 部等長名	議会事務局 渡部 俊明	課等名 課等長名	総務課 野本 克彦	担当グループ名 リーダー名 主幹	総務担当 中野 泉	連絡先 担当者名	948-6646 主幹 中野 泉	主任 山本 圭祐

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	海外行政視察関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第100条第13項,松山市議会会議規則第163条					
事業の目的(どのような状態にするか)	議員の海外視察は、姉妹都市、友好都市及び諸外国の都市との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情その他必要な事項を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和36年度に、日米市長及び商工会議所会頭会議を目的とした視察を行って以降、姉妹都市の式典等へ視察団としての参加、姉妹都市、友好都市及び諸外国との友好親善並びに相互理解のために事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】松山市議会議員 【事業内容】松山市議会議員を代表しての海外派遣及び松山市議会が団を構成して行う海外都市行政視察を実施 1. 海外派遣は、姉妹都市等の式典などに市の視察団として議長を派遣している。 2. 海外都市行政視察は、松山市議会議員を対象とし、1任期中1回の派遣ができることとしている。期別年齢の上位者から参加の意思を確認し、派遣議員を決定した後、調査研究テーマを決め、事前勉強会を経て視察を実施している。視察終了後は、議場にて団長が視察報告を行い、報告書をホームページで公開している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 36	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	議会費		目	議会費		R2予算措置時期	当初	9月補正
				R元年度	項		R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					10,087			0			13,369
決算額(B)(単位:千円)					9,576			0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0			0			0
				県支出金	0			0			0
				市債	0			0			0
				その他	0			0			0
				一般財源	9,576			0			13,369
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								普通旅費 11,089千円 手数料 1,140千円 使用料及び賃借料 1,080千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						9月補正 ▲14,214千円					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		511			0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	海外都市行政視察 ・フライブルク市制900年記念訪問										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		世界的な新型コロナウイルス感染症の感染状況から 視察や訪問は中止・延期となった。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由		世界的な新型コロナ感染症の拡大に伴い訪問が中止となったため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	現在も世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないことから、事業の先行きが不透明である。										
R3年度の目標	新型コロナウイルスの影響により、今年度予定していた 視察や訪問は中止や延期となった。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		海外都市行政視察(中止) ・フライブルク市制900年記念訪問(延期)		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		令和4年度の円滑な事業実施に向けて、今後の新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、情報収集等を行う。		

令和3年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当グループ名		連絡先	948-6646				
	部等長名	中島 郁	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	毛利 雄一郎	担当者名	主査	西窪 麻美	主査	猪木 伸二
令和2年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当グループ名		連絡先	948-6646				
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	主査	猪木 伸二	副主幹	岩井 佳子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	政務活動費関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約			
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法第100条第14項から第16項、松山市議会政務活動費の交付に関する条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部交付を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年から政務調査費が制度化され、条例が制定されたことにより平成13年4月から政務調査費の支給が始まった。平成24年9月の地方自治法の改正により、名称が政務調査費から政務活動費に変更となり、要望・陳情活動等、支出できる範囲も拡大された。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】松山市議会議員 【事業内容】各月の1日に在職する議員に対し、月額102,000円を会計年度の半期ごとに交付する。年度終了後、各議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書や領収書に準ずる書類を添付して、議長に提出する。交付された政務活動費に残余がある場合、返還する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 13	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	議会費		目		R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				52,632	52,632				52,632
決算額(B)(単位:千円)				43,614	40,442				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0	0			0
				県支出金	0	0			0
				市債	0	0			0
				その他	0	0			0
				一般財源	43,614	40,442			52,632
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					政務活動費 52,632千円			政務活動費 52,632千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		9,018	12,190				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	政務活動費の交付及び残余金の返還					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	政務活動費の円滑な交付・返還事務を実施し、市議会議員の調査研究活動に支障をきたすことがなかったため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		松山市議会議員として調査研究活動を行うための必要な経費の一部を支給している。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	政務活動費の支出に対する関心が高まっている。					
R3年度の目標	適正な政務活動費の交付を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・政務活動費の交付及び残余金の返還 ・情報公開として、政務活動費の個人別収支一覧表や支出伝票・領収書等を市議会のホームページに掲載する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	ホームページ掲載にあたっては個人情報等の非公開部分に細心の注意を払う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6646				
	部等長名	中島 郁	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	毛利 雄一郎	担当者名	主幹	毛利 雄一郎	主任	山本 圭祐
令和2年度	部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6646				
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	野本 克彦	リーダー名	主幹	中野 泉	担当者名	主任	山本 圭祐	副主幹	岩井 佳子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	市議会議員会等関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約	-		
取り組みの柱	広域連携の推進			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	各種議長会や協議会等に参加することにより、必要な情報の収集、関係各市議会等との相互連携や意見交換を行うとともに、市政に関する諸課題について研究し市政に反映させることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和7年5月に全国市議会議員会が設立され、以降各種議長会や協議会が設立されており、必要に応じ本市も加入してきた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 負担金：松山市議会が加入している各種議長会や協議会等 旅費等：議長、副議長等 【事業内容】 本市が加入する各種議長会や協議会等への負担金の支出 各議会へ出席し、市政に関する諸課題の調査研究及び国、県、関係機関等への要請活動を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	議会費		目		議会費		R2予算措置時期		当初		9月補正			
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R2年度	R3年度								
現計予算額(A)(単位:千円)				9,391	6,436										8,063		
決算額(B)(単位:千円)				6,760	2,863												
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0	0									0		
				県支出金	0	0										0	
				市債	0	0											0
				その他	0	0											0
				一般財源	6,760	2,863											
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						各種協議会出席のための旅費 334千円 加入協議会等への負担金 2,528千円					各種協議会出席のための旅費 4,841千円 加入協議会等への負担金 3,222千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						9月補正 ▲2,000千円											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,631	3,573												

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全国市議会議員会部会長として各種会議への出席 四国市議会議員会会長として議長の事務執行 愛媛県市議会議員会会長として議長の事務執行 中核市議会議員会会長としての事務執行 各種協議会総会等への出席													
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い各種議長会への出席、松山開催の会議運営などが中止もしくは書面開催やオンライン会議となった。										
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由	新型コロナ感染症の拡大に伴い会議等が中止となった。										
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない								
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新年度早々の議長会関係会議の開催の有無をはじめ、開催方法について検討する必要が生じた。													
R3年度の目標	各種協議会等への出席・書面会議等を通して調査研究や関係機関への要望活動を行うことで、市議会としての役割を果たす。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			各種議長会や協議会等の開催方法に準じた対応を行う。中でも、本市開催の議長会・協議会は、新型コロナウイルスの感染拡大状況により開催方法を適正に決定しながら、会議が停滞しないよう、また、所期の目的が果たせるよう柔軟な対応を行う。			令和3年度に開催される予定であった議長会関係会議について、新型コロナウイルス感染症対策により中止及び書面会議など開催予定が変更されているが、国、県からの情報を適切に把握し運営を行うこととする。				